



## ～ 米大統領選（2024年）～ トランプ候補が4年ぶりの大統領に振り返り咲き

東京海上アセットマネジメント  
投信情報部

### 激戦州をほぼ制し、トランプ候補が勝利

米大統領選は11月5日（現地時間）に投開票が行われ、共和党のトランプ候補が勝利しました。トランプ候補は4年ぶりに大統領に振り返り咲くこととなります。

日本時間7日8時時点での選挙人の獲得数は、共和党のトランプ候補が295人と勝利に必要な過半数270人（選挙人総数538人）を既に上回っています（図表1）。直近の世論調査では、トランプ候補の支持率が民主党のハリス候補の支持率をわずかに上回っているだけで接戦が予想されていたものの、トランプ候補が民主党のハリス候補に大差をつける状況となっています。

選挙結果を左右すると言われる7つの激戦州のうち、選挙人の数が最も多い東部ペンシルベニア州のほか、その他の州（ノースカロライナ州、ジョージア州、ミシガン州、ウィスコンシン州）では早い段階でトランプ候補が勝利を確実にし、開票作業が進むアリゾナ州、ネバダ州でもトランプ候補が優勢となっています。なお、トランプ候補は現地時間6日、地元フロリダ州で支持者を前に「勝利宣言」をし、ハリス候補はトランプ候補に祝意を伝えた上で敗北を認めました。

### 連邦議会選では共和党が上院を制し、下院も優勢に

連邦議会選は、大統領選と同日に投開票が行われました。今回、下院は定数435議席のうち全議席が、上院は定数100議席のうち約3分の1（34議席）が改選されました。上院の過半数51議席のうち、民主党が45議席（民主系無所属4議席を含む）に対して、共和党が52議席と多数派を奪還しました。また、下院については共和党が194議席と過半数（218議席）には達していないものの、民主党の180議席を上回っています（日本時間7日8時時点）。大勢の判明には時間を要することが予想されるものの、共和党が下院も制することになれば、2016年以來のトリプルレッド（大統領選と連邦議会選の上下院を制する）が実現することになります（図表2）。

【図表1 2024年米大統領選の開票状況】  
11月7日8時時点（日本時間）

大統領選	トランプ候補	ハリス候補	過半数
	295人	226人	270人
上院議員選挙	共和党	民主党	過半数
	52議席	45議席	51議席
下院議員選挙	共和党	民主党	過半数
	194議席	180議席	218議席

（出所）各種公表資料をもとに東京海上アセットマネジメント

【図表2 米連邦議会の多数派政党】

	大統領	上院	下院
2008年	オバマ（民主）	民主	民主
2010年	オバマ（民主）	民主	共和
2012年	オバマ（民主）	民主	共和
2014年	オバマ（民主）	共和	共和
2016年	トランプ（共和）	共和	共和
2018年	トランプ（共和）	共和	民主
2020年	バイデン（民主）	民主	民主
2022年	バイデン（民主）	民主	共和
2024年	トランプ（共和）	共和	未定

（出所）各種報道資料をもとに東京海上アセットマネジメント作成

※ 上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。  
※ 上記は作成日時時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

（次頁へ続く）

# Market Report

前回2020年の大統領選では、民主党が大統領選と連邦議会選の上下院を制するトリプルブルーが実現したものの、2022年に行われた中間選挙で共和党が下院の多数派を奪還し、連邦議会の上院と下院で多数派を占める政党が異なる、いわゆる「ねじれ」の状態となったことから、政策にかかわる予算案や法案の成立に時間を要する場面が見られました。今回の結果を受けて「ねじれ」の状態が解消されることになれば、トランプ候補の掲げる政策の実行性が高まると考えられます（図表3）。

【図表3 トランプ候補、ハリス候補の公約（一部抜粋）】

	トランプ候補	ハリス候補
税制	<ul style="list-style-type: none"> <li>2017年に導入した個人所得減税などのいわゆるトランプ減税の恒久化</li> <li>法人税率の引き下げ（21%→15%）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中間所得層への税制優遇</li> <li>法人税率の引き上げ（21%→28%）</li> <li>富裕層を対象としたキャピタルゲイン課税の引き上げ（20%→28%）</li> </ul>
インフレ対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギーコストの削減</li> <li>児童税額控除の拡充</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅購入の補助</li> <li>食料品の不当な値上げ防止</li> <li>児童税額控除の拡充</li> </ul>
移民政策	<ul style="list-style-type: none"> <li>不法移民の大規模な強制送還</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>合法的な移民を拡大し、不法移民を阻止</li> </ul>
外交・通商政策	<ul style="list-style-type: none"> <li>輸入品に対して一律10%の課税</li> <li>中国からの輸入品については60%の課税</li> <li>イスラエルを全面支持</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>対中関税の維持</li> <li>ウクライナ支援継続</li> </ul>

（出所）各種報道資料をもとに東京海上アセットマネジメント作成

## 金融市場は、2016年のトランプラリーを意識した展開に

米大統領選でトランプ候補が勝利を確実としたことで、金融市場は米株高、米金利上昇、米ドル高で反応しました（図表4）。トランプ候補が掲げるトランプ減税や法人税率引き下げなどが景気を押し上げるとの期待が、株価の上昇につながっているとみられます。また、トランプ候補は拡張的な財政政策を掲げていることから、米金利の上昇とともに米ドル高が進行しています。市場は事前にトランプ候補勝利の可能性を相当程度織り込んでいたとみられることから、同候補が勝利した2016年の大統領選後に起きた、大幅な株高、米金利上昇、米ドル高といったトランプラリーの再現は期待しにくいと考えられます。トランプ候補は中国などを対象とした新たな関税の導入も政策の柱に掲げており、実際に関税が導入されれば、景気の先行き不透明感から株価が下落する場面も想定されます。

【図表4 金融市場の動き（2016年と2024年の比較）】

	<2024年>				<2016年>				
	米国債利回り		NYダウ (ドル)	ドル円 (円/ドル)	米国債利回り		NYダウ (ドル)	ドル円 (円/ドル)	
	2年	10年			2年	10年			
10/4 (1か月前)	3.80%	3.97%	42,352.75	148.70	10/7 (1か月前)	1.26%	1.72%	18,240.49	102.98
11/5 (選挙)	4.15%	4.27%	42,221.88	152.26	11/8 (選挙)	1.33%	1.85%	18,332.74	104.60
11/6	4.27%	4.43%	43,729.93	154.00	11/9	1.47%	2.06%	18,589.69	103.06
					12/8 (1か月後)	1.84%	2.41%	19,614.81	113.37

（出所）Bloomberg

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

## 投資信託にかかるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

投資信託は、**預貯金や保険と異なります**。また、**投資元本が保証されているものではなく**、基準価額の下落により損失を被り、**投資元本を割り込むことがあります**。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

## 投資信託にかかる費用について

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・ 購入時手数料 **上限3.3%（税込）**
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・ 信託財産留保額 **上限0.5%**
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・ 信託報酬 **上限 年率1.9525%（税込）**  
※ファンド・オブ・ファンズでは、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。
- その他の費用・手数料・・・ 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計金額については、お客さまの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

<ご注意>

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご確認ください。

東京海上アセットマネジメント株式会社

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

サービスデスク 0120-712-016

（受付時間：営業日の9：00～17：00）

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### 【一般的な留意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。